

# 防災庁設置準備アドバイザー会議（第8回）

## 議事要旨

### 1. 検討会の概要

日 時：令和7年6月3日（火）17：00～19：00

場 所：中央合同庁舎第8号館3階 災害対策本部会議室  
（対面・オンラインのハイブリッド開催）

出席者：石井構成員、臼田構成員、江口構成員、大木構成員、片田構成員、加藤構成員、河田構成員、喜連川構成員、栗田構成員、阪本構成員、菅野構成員、鈴木構成員、高橋構成員、榛沢構成員、坂構成員、廣井構成員、福和構成員、明城構成員、山本構成員、矢守構成員（20名）

### 2. 議事概要

事務局から、議事「とりまとめ（案）」について、資料に基づいて説明を行い、構成員の間で議論を行った。

#### 【今後の話について】

- 迅速な被災者支援の実現ということでスフィア基準を打ち出し、特に標準化していくということでは、別途有識者会議を立ち上げていただくのが良いかもしれない。防災庁実現に向けて専門有識者会議を立ち上げて欲しい。
- 会議では「共に創る」や「産官学民連携」を強調した。防災庁の立ち上げから、産官学民が連携し、多くの方が関わって議論する形で進めていってほしい。
- 行政にはまだ見えていない防災に関わる人がいることを知ってほしい。防災庁やデジタル庁を巻き込んでいくので、引き続きよろしく。
- 安全教育は、学校の先生自身が安全教育のやり方の教育を受けていないなど、やり方の充実にまだまだ余地はある。
- また、企業等が防災時に関わっていく意識や形をどう実現できるかも今後の発展の余地があると思っている。
- 南海トラフの被害想定では、国民が動くことが7割の人的被害削減効果をもたらすが、国民がその意識を持っているかが気になる。防災教育について書いてもらっているが、懸命に逃げる国民になるか。日本国民がそうなるかはまだまだ課題がある。そういった社会になれば、防災教育は不要になる。社会が育む。
- 韓国のドローン技術や中国の防災の国際推進を考慮すると、国際展開はきちんと最新技術を活用し推し進めていくべき。
- 内閣府から防災庁への不連続な変化を明確に示すためには、民間のリソースを劇的に使っていくことが効果的なのではないか。
- 防災庁は、悩みと理想を素直に出して、企業や大学など社会全体でソリューションを出していくというプラスのスパイラルを作れると良い。

- 能登の災害関連死は断水と停電が起こっているところで亡くなっている。南海トラフにあてはめると12万人くらいになる。また、孤独死は昨年全国で7万人いる。南海トラフでは年8千人とのことだが、災害関連死は15年続くというアメリカの報告書がある。そうすると、死亡弔慰金だけで1兆円を超える。弔慰金が始まったときは、保険などがなかった。
- 従来サイエンス for レジリエンスと言われているが、サイエンス&カルチャーfor ニューレジリエンスが必要。何がニューかということ、災害が起こる前、予防が大事ということ。カルチャーを何とかしないと本当の意味で防災はできない。
- 国の体制に関して、平時から各省庁の防災機能を実効的に調整していく方法や、首都直下地震時や富士山噴火時におけるバックアップについて、今後検討が必要。
- 大規模災害の迅速な被災者支援に向け、行政や民間が持っているリソースを一元的に把握して調整する具体方法や、フェーズフリーの仕組みについて、今後検討が必要。
- 継続的な人材育成を行っていく仕組み、評価や講師の人材育成も今後の議論が必要。
- 解決できていない課題に対して、ボランティアの連携体制を考えていかないといけない。防災庁ができたとしてもできる訳ではない、しかけていかないといけない。災害後のボランティアだけでない、事前防災にも対応していかないといけない。
- 防災庁と市町村との関係を心配している。平時に都道府県、市町村のどこを話をしていけばよいのか、防災庁ができたらすべてうまくということではないというわけではない。
- 防災意識の向上や防災の課題解決には、当事者意識が重要であり、防災を社会運動としていくべき。様々な人の防災への関わりしろを増やし、様々なステークホルダーと連携・対立・協働していくことが重要。防災庁はそのコーディネートの中核であるべき。
- 防災庁の設置が課題解決の出発点であると書いてあり、全国の社会福祉協議会や社会福祉法人とともに全力で取り組んでいきたい。国としても尽力いただきたい。現行制度やリソースを基にした小さい絵を描くのではなく、巨大災害にも対応できる大きな絵を描いてもらって、厚生労働省はじめ各省に実行してもらいたい。
- 防災庁は実働組織を設け、大規模災害は国が中心となり、小規模災害は自治体が対応すべき。市町村中心の防災対応のままでは大きくは変わらない。  
また、平時からボランティア団体と訓練するなど、実際に動ける組織となるように今後進めていくべき。
- 各分野の専門有識者を集めて、検討していかないといけない。標準化など具体的な対策はこれからだと思う。
- 「国家・社会機能の維持」は検討の解像度が必ずしも高くない。人や物の被害軽減も重要だが、国難級の災害に対してわが国の社会機能・都市機能・経済機能を守ることも重要。これらを守る戦略・計画立案を防災庁で実施していくべき。
- 人材について、局長級の人材も重要だが、中長期的に機能するためには若い人も重要。防災庁の設置理念と合わせて専門人材を求めている、というメッセージを社会に出していくべき。防災庁で仕事をしたいという若い人を増やし、大学や企業とも人材を流動させる。その循環の中核を担えるように。
- 防災の全体像が示された中で、国難級の災害があったときの国としての受援がまだ足りていない。

被災者支援の事前準備についても踏み込んで書いていただいたが、今後分野ごとに検討することが必要。報告書でも官民で検討すると書いていただいているが、解像度を上げていくことが必要。

○人材教育や標準化について、在野の方や自衛隊など多様な者がいる中で、具体的に実現していく方法を考えていくべき。防災庁は、防災の中でも民間の関与が強い分野の総合調整を主導してほしい。

○防災産業についても民間の参画をどう進めていくか。

○1点目は、皆でともに作るということ。行政や専門家が国民一人ひとりに徹底的に向き合う。逆に、国民にも防災に徹底的に向き合ってもらう必要があり、それを可能にする仕掛けが必要である。

○2点目は、防災の主流化。権限、予算、人員という一番大変ところは、防災庁設置に向けてさらに汗をかいていただきたい。

○3点目は、デジタル。デジタルの反対語は、アナログではなく、フィジカルだとももの本に書いてあった。デジタル化は必須。フィジカル、マテリアルもまた重要ということをお忘れないようにしながら、デジタル化を進めることが必要。

○提言はあくまで一歩目であり、防災庁設置までに実施すること、設置後に考えていくことを整理して進めていくことが重要。

○そのためには、従来の防災行政の棚卸が重要であり、現状の行政の限界や実力も正直に白状して、あらゆる人を巻き込んで戦略的に考えていくべき。

○人材については、考える力、つなぐ力、作る力をもち、専門分野のみならず全体として物事を進めることが出来る人を育成していくことが重要。

○防災庁ができたあかつきには、デジタルを積極的に取り入れ、年がら年中刷新していただきたい。

(以上)